



2024年1月9日

各 位

会社名 神田通信機株式会社
 代表者名 代表取締役社長 神部 雅人
 (コード番号：1992 東証スタンダード市場)
 問合せ先 執行役員管理本部長 永芳 淳二
 電話番号 (03) 3252-7731

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、取締役会で検討し、以下の通り実現に向けた方針を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

株主資本コストと資本収益性のバランスについては、以下のとおり認識しております。当社では2023年4月のデータに基づき、現時点での株主資本コストを約7%と想定しており、当社の直近のROEは7.5%となっていることから、現時点では資本コストを上回る状況ではあるものの、過去は概ね資本コストと同様もしくは下回る状況もありました。また当期におきましても3.4%と資本コストを下回る予定であることを開示しております。一方で、当社のPBRは上昇基調にはあるものの、依然として0.7倍程度と1倍を下回る状況にあります。

資本収益性の観点から、各事業部門における営業利益率の改善を目指して、情報通信事業の効率化と事業選別による生産性向上、照明制御事業の事業拡大による収益性改善、不動産事業の低収益性改善に対応しておりますが、施策の効果を定めるまでの時間を要している状況にあります。

	第82期 2019年3月期	第83期 2020年3月期	第84期 2021年3月期	第85期 2022年3月期	第86期 2023年3月期
売上高(千円)	6,225,589	5,944,830	6,545,023	5,945,361	5,978,641
営業利益(千円)	204,850	234,538	497,303	370,312	483,705
営業利益率	3.3%	3.9%	7.6%	6.2%	8.1%
当期純利益(千円)	290,827	195,477	331,855	563,026	383,802
自己資本比率	57.7%	59.8%	55.0%	60.1%	61.4%
1株当たり純資産(円)	1,633.39	1,665.12	1,846.99	2,117.15	2,218.23
ROE	7.6%	4.9%	7.8%	11.9%	7.5%
期末株価(円)	759	811	1,177	1,160	1,554
PBR(倍)	0.46	0.49	0.64	0.55	0.70
1株当たり配当金(円)	20	20	35	60	60
配当性向	16.5%	24.6%	25.5%	25.6%	37.2%
総還元性向	16.6%	24.7%	25.6%	38.7%	37.3%

※2019年11月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末株価を算定しております。

2. 改善に向けた方針・目標と具体的な取組み

当社は中長期的な価値創造ストーリーを作ることが最も重要であるとの認識を基に、現状評価を踏まえて、以下の方針・目標を掲げて以下の2点を2024年4月から始まる中期経営計画（2024年4月～2027年3月）にも織り込んで、取り組みを強化してまいります。

（1）成長戦略の実行と収益力向上策の実行

① ゲートウェイ事業への投資拡大

ゲートウェイ事業を当社の成長事業分野に据え、人材配置、人的資本投資、事業投資を集中的に実施してまいります。

② 社員エンゲージメントの向上策推進

社会変化と技術進歩にアップデートできる人材となれるよう社員個々のレベルアップを目的として、教育機会の増大を図ると共に、働く意欲や労働安全性のみならず心理的安全性を高めることを推進します。

③ ストック収益事業の強化推進

利用料収入、保守料収入の増大化を図り、従来型収益にストック収益の利益を確保することでの事業活動拡大を図ります。

④ 既存事業での収益性改善

工事利益、ソフト開発利益を安定的に確保するために、手直し工程の削減を目的とした品質管理の徹底を図ると共に、個別取引の受注段階において不採算案件化の恐れのある案件選別の徹底を図ります。

⑤ 所有不動産の活用

中長期視点での有効活用を進め、より収益を生む物件に変換してまいります。

（2）配当政策の強化と情報開示の強化

① 株主還元の強化

従来の自社株買いの継続実施、株主優待制度の継続、利益還元策として現状3%としておりますDOEの強化を検討してまいります。

② 個人投資家へのIR強化

従来のアナリスト向けのIRおよび会社HPを通じたの情報開示に留まらず、個人投資家向けの情報開示機会を拡げてまいります。

以 上